



様式第3号 (第8条関係)

事業者達成状況報告書

令和5年8月2日  
再提出 (変更箇所・赤字)

令和5年7月19日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県倉吉市葵町722  
倉吉市  
氏名 倉吉市長 広田 一恭

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項 (第9条第3項) の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	鳥取県倉吉市葵町722番地						
氏名 (名称及び代表者の氏名)	倉吉市 倉吉市長 広田 一恭						
主たる業種							
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (令和3) 年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和6) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (令和4) 年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	3,984.7 t	3,879.0 t	△ 2.7 %	3,946.9 t	△ 0.9 %	
	実績に対する自己評価	令和4年度の二酸化炭素排出量は、対前年度比で横ばいで推移した。引き続き、事務・事業における職員の省エネ行動等を推進し、温室効果ガス排出抑制を図っていく。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率
	市町村機関	二酸化炭素換算 床面積	0.037 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.035 t-CO2/m <sup>2</sup>	△ 5.4 %	0.036 t-CO2/m <sup>2</sup>	△ 2.7 %
	上水道事業	二酸化炭素換算 配水量	0.181 t-CO2/千m <sup>3</sup>	0.181 t-CO2/千m <sup>3</sup>	0.0 %	0.187 t-CO2/千m <sup>3</sup>	3.3 %
	下水道処理施設維持管理	二酸化炭素換算 流入量	0.026 t-CO2/千m <sup>3</sup>	0.026 t-CO2/千m <sup>3</sup>	0.0 %	0.022 t-CO2/千m <sup>3</sup>	△ 15.4 %
	駅施設維持管理	二酸化炭素換算 床面積	0.152 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.152 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.0 %	0.159 t-CO2/m <sup>2</sup>	4.6 %
	簡易宿所	二酸化炭素換算 宿泊人数	0.015 t-CO2/人	0.015 t-CO2/人	0.0 %	0.012 t-CO2/人	△ 20.0 %
	その他の公衆浴場	二酸化炭素換算 利用者数	0.005 t-CO2/人	0.005 t-CO2/人	0.0 %	0.005 t-CO2/人	0.0 %
	保育所	二酸化炭素換算 床面積	0.028 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.028 t-CO2/m <sup>2</sup>	0.0 %	0.032 t-CO2/m <sup>2</sup>	14.3 %
		実績に対する自己評価	下水道処理施設は年間総処理水量が減少した結果、重油の使用量が減少し原単位当たりの温室効果ガスの排出量が改善した。保育所は新型コロナウイルス感染症対策として常時換気でのエアコン使用による電気使用量の増加に伴い、原単位当たりの温室効果ガスの排出量が増加した。原単位当たりの温室効果ガス排出量については、新型コロナウイルス感染症対策等の外部要因も影響している。				
	寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)		
実数値			二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給		(発電量)	0 kWh	0 t	(発電量)	0 kWh	0 t
		(熱供給量)	0 GJ	0 t	(熱供給量)	0 GJ	0 t
再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入		(購入量)	0	0 t	-	-	0 t
森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入		-	-	0 t	-	-	0 t
電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入		(購入量)	0	0 t	(購入量)	0 GJ	0 t
削減量等合計 (2)			0 t				
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)		
	3,984.7 t	3,879.0 t	△ 2.7 %	3,946.9 t	△ 0.9 %		

推進体制	1. エネルギー管理統括者、エネルギー管理推進者を選任する。 2. 地球温暖化対策推進法第21条第1項に基づく、倉吉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を推進する。 (1) 設備の省エネルギー化（照明LED化等） (2) 職員の省エネ行動の取組（クールビズ、ノー残業デー、5S活動（整理・整頓・清掃・清潔・習慣づけ）の取組等）		
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容
	R5	市庁舎 (本庁舎・北庁舎)	照明LED化改修工事
	R5	児童センター (4カ所)	照明LED化改修工事
	R5	農村環境改善センター	照明LED化改修工事
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	市の事務事業について、職員の省エネ行動及び設備の省エネ化等を推進し、温室効果ガスの排出量の低減を図る。		
特記事項			

- 注1 該当する□には、レ印を記入してください。
- 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
  - 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
  - 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
  - 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
  - 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
  - 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。